

保育所における「気になる子」の実態調査研究①

— 名古屋市における2022年度の現状把握の試みとその概要 —

石原 真里奈¹・河合 裕子²・大崎 園生³・後藤 秀爾²

要旨

名古屋市における統合保育事業はこれまでに43年の歴史があり、2021年度の巡回指導依頼数は過去10年間の推移を見ても増加傾向をみせている。それと同じくして保育の現場では、明確な診断はなされていないが保育上配慮しなければならない特性を持っている子ども、いわゆる「気になる子」についての相談も多くなっている。そこで本研究では名古屋市における「気になる子」の実態を調査するため、質問紙を用いた実態調査研究を行った。その結果、先行研究の数値よりも増加していることが分かった。「認定児」と「気になる子」の出現率が3割を超え、クラスによっては8割以上の子ども達に何かしらの保育上の困難を抱える場合もあるなど、クラス運営の難しさが窺えた。さらに、「気になる子」の中でもその問題として大きく取り上げられたのは「不注意・多動」の傾向と「行為のコントロール」の部分であった。これらの問題が表出する要因として、愛着形成の難しさや内的作業モデルの形成不全、また交感神経系の覚醒亢進による「闘争反応」などがあるのではないかと考えた。また、発達特性と不適切な養育とが悪循環を起こして重なり合っている子どもの存在を示唆するものと考察した。

キー・ワード：統合保育・気になる子・実態調査・愛着形成・気になる行動への理解

名古屋市における統合保育事業について

この事業の特徴 名古屋市における統合保育事業は、40年以上の歴史を持つ。1979年（昭和54年）4月より制度として始まり、保育所における障害児受け入れ事業が行われ始めてから2023年度現在で44年目となる。統合保育とは、障害のある子どもも障害のない子どもと同じ保育園や幼稚園で共に生活することであり、包括的な保育、近年ではインクルージョン保育とも言われる。

この制度が実施された時から、障害児とされる子を市内すべての園で受け入れること、その実質を担保するため、担当保育者の研修制度と心理専門職による巡回指導制度とを合わせて3本柱として運用されることとなった。このうち研修制度は、市の保育運営課が主催して、小グループによる1年間の継続的な研究活動を行っており、一部の巡回指導メンバーが、助言指導に当たっている。

その成果は、年度ごとに報告会の場で公表され、報告書としてまとめられることで、知見が共有され蓄積されることになる。「現場に研究の視点を」という姿勢は、この研修会の名称が、「統合保育研究」であることに象徴されている。今回の調査も、この統合保育制度の実施に関与する研究者である私たちが、保育現場の抱える現下の課題に応えようとする試みの一環として位置づけられるものである。

育ち合いの保育を この制度を運用するにあたっての基本理念の一つは、蔭山（1992）で示された「障害の子のまるごとの発達を支援する」という視点である。問題の行動への処理に捉われることなく、その行動の背後にある、いわば「本筋の取り組み課題に目を向け」、「子ども目線で考える」ことが求められている。さらに、後藤（2002）では、障害の子を軸にして子どもたちが育ち合うことのできるクラス運営を考えることが、統合の基盤であることを指摘している。名古屋市障害児保育40年誌編集委員会（2019）の発刊する『保育

¹ 愛知淑徳大学心理臨床相談室

² 愛知淑徳大学

³ 愛知淑徳大学心理学部

ニーズの多様化をめぐる支援の展開—名古屋市障害児保育40年誌』（以下、『40年誌』と記載する）では、改めてその趣旨を強調している。

河合（2015）もまた、この制度に係る一人として、統合保育は単に「障害のある子どもの発達援助のための視点だけでなく、すべての子どもにとって豊かな育ちを育むためのものである」としている。

現時点における「気になる子」問題 先に示した『40年誌』によると、現時点における制度運営に係る重要課題は、保育ニーズの多様化への対応であるとされる。

現状では、統合保育の対象児として認定される子どもの数は増加傾向を見せている。制度開始当初は242人であった対象児が、令和3年度の巡回指導依頼数では児童数731人・施設数286か所であり、過去10年間の推移を見てもその需要は増加傾向をみせている。それと同じくして巡回指導の現場では、「認定児」以外の、グレーゾーンといわれる、はっきりとした診断がなされていないが、保育において配慮しなければならない特性を持つ子ども、言葉を換えれば「気になる子」について相談を受けることも多くなっている。全国的にも問題視されてきたこの状況について、本荘（2012）は「1990年代から「気になる子」子どもといった園生活の中で、保育者が何か気がかりな点を持つと感じる子どもとして、色々な状態を含めたニュアンスで使われるようになった」としている。また、2000年代に入ってから、「気になる子」をテーマとした論文も多数書かれている。

このように、「認定児」以外の「気になる子」への関心が増加している状況の中で、現場における保育者の困難感も大きくなっている。「認定児」や「気になる子」の数が増えていることは、その困難感の内容が複雑化し、クラス運営に関わる保育者の複数化という事態を招くことになる。それらの事態を念頭に置いた時、子どもとの個別的な関わりとは別に包括的なクラス運営を考えていく必要が増大してきたことに気づかされる。「認定児」や「気になる子」を含むクラス全体の関わり の構図や運営について考えるという姿勢は、統合保育の基本とも言える。それゆえに、一人一人の

子どもの個別課題の本筋を捉えたうえで、保育園全体で保育者間の、子どもへの理解の共有を深化させる仕掛けや仕組みを作り上げていくことが求められている。こうした展開のための糸口として、多くの関係者が、とかく見落とされがちな「気になる子」の現時点での実情を知るための努力は今後も欠かせない。こうした研究を保育現場と心理臨床研究とをつなぐ一助にしたいと私たちは考えている。そのため、現場に還元できる形で考察を進めることを、本稿においても意図している。

名古屋市におけるこれまでの実態調査

「気になる子」の増加傾向 名古屋市の統合保育事業における「気になる子」をめぐる実態調査としては、これまでに、2006年と2008年の後藤・村田・大森（2010）による調査と、『40年誌』所収の2016年度統合保育研究第2グループによる調査がある。

2006年と2008年の調査では、対象保育所（公立のみか公立と民間）や対象クラス（年長児のみか年少児～年長児）に違いはあるものの、次のような結果が明らかとなっている。2006年の調査では、公立保育所の年長児のみが対象であったが、「気になる子」の出現率は8.2%であった。2008年の調査では、公立民間すべての保育所の年少児から年長児までを対象とした「気になる子」の出現率は11.0%であった。2006年と比較しやすい公立保育所の年長児を見ても、11.7%となっており、2年間で3.5%の増加が見られた。統合保育対象児も、比較しやすい公立保育所年長児のみ見たとき、4.2%から7.1%へと増加しており、「気になる子」と合わせると、12.4%から18.8%に増加していることが明らかにされている。

また、2008年の調査では、統合保育対象児の割合がもっとも大きかったのは年長児であるが、「気になる子」の出現率がもっとも高かったのは年少児であり、年齢が上がるにつれて、「気になる子」が順次認定されていくことの反映なのではないかと考えられた。

2016年の調査では、「統合保育研究」の研究グループが、研究会に参加している保育者全員を対象として、担当クラスの実態についてアンケート

調査を行なった。その結果、年少児では「認定児」7%、「気になる子」19%、年中児では「認定児」9%、「気になる子」20%、年長児では「認定児」10%、「気になる子」16%となり、「認定児」と「気になる子」を合わせるとクラス全体の25%程度にのぼるという結果となっている。

「気になる子」の増加が意味すること 後藤・村田・大森（2010）の調査から、障害内容の確認されていない未認定、未診断の子どもへの対応を求められる事態は、保育者の中ではより過大なストレスとなり、バーンアウトにもつながら可能性が示唆されている。そこには、当該の子どもと家族に係る様々な個別の事情も絡んでくることが多いこともあり、加えて、巡回指導の専門家に相談出来ないこと、家庭の協力が得にくいことなどの事情が絡み、孤立感と無力感を増幅させる要因が多いことも示唆されている。

また、2016年度のアンケート項目の内容を見ると、保育者が保育困難と感じている子どもたちの示す「気になる」行動の多くは「集中力のなさ」「落ち着きのなさ」に代表される「行動に関わるもの」であり、続いて「仲間遊びのできないこと」「乱暴な動きや他害行為」「情緒不安定」が比較的多い項目として挙げられている。いわゆるグレーゾーンの子ども、すなわち保育者が保育困難と感じている子どもの実態は、大半が未診断であり、自閉スペクトラム症、境界知能の子どもを一部に含み、大半は愛着形成をめぐる心の課題を持つと推測された。保育現場からは、このような子どもたちへの支援のための指針を求める声は大きいものの、多様な障害名で呼ばれていること、表面化した症状や行動特性が多様であることなどから、取り組み課題を整理し明示するためのモデル作りが必要であることが示唆された。

現在の課題

これまでの先行研究を振り返ってみても、「認

定児」以外の「気になる子」をめぐる保育現場の課題は、非常に複雑化していると考えられる。その課題について整理すると、大きく分けて以下の3つが挙げられると考える。

- ① 「気になる子」の人数の多さ
- ② 「気になる子」の取り組み課題の多様性
- ③ クラスに入る保育担当者が複数化することによる保育者間の連携

これらの課題は、各園によって差はあるものの多くの保育者にとっては深刻な課題である。それは、従来のクラス運営が通用しない、という形で表面化するためである。今回の研究においては、その実態を調査し現状を把握することによって、今後の統合保育運営の在り方について考察していくことを目的とする。

方 法

調査の概要

手続き 2022年9月～12月にかけて、質問紙調査を行った。名古屋市子ども青少年局保育部保育運営課を通して調査協力依頼書・同意書・調査用紙を、名古屋市の公立保育所90園に配布した。

対象者 名古屋市内の公立の保育所で3～5歳児のクラス担任を受け持つ保育者277名に対し、調査協力依頼書・同意書・調査用紙・返信用封筒の一式を、園長を通じて手渡し、個別に回答を求めた。回答された調査用紙は同意書とともに返信用封筒で第三著者宛に返送するよう求めた。123名から回答を得て、回収率は44.4%であった。

調査用紙の構成 ①フェイスシート：保育者の担当クラスの学年・担当クラスの数（男児・女児・合計）・担当クラスにおける統合保育「認定児⁵」の人数（男児・女児・合計）・担当クラスにおける「気になる子⁶」の人数（男児・女児・合計）。

②質問項目：担当クラスにおける「気になる子」の実態に関する項目の調査票において、「気になる子」の人数を聞いたうえで、「子どもの行動特性

⁵ 今回の調査用紙において「認定児」とは、名古屋市統合保育事業の一環として、障害児保育指導委員会において認定を受けた児童のことを指すこととした。

⁶ 今回の調査用紙において「気になる子」とは、上記「認定児」以外で、保育上何らかの配慮の必要性があったり、保育者が対応する中で何らかの困難を感じている児童のことを指すこととした。また困難さの程度については、保育者自身の判断で記入するように注釈を入れた。

Table 1

認定児の数と男女比率・出現率

	人数 (人)	男女比率 (%)	出現率 (%)
男児	244	76.01	17.04 ($n = 1432$)
女児	77	23.99	6.32 ($n = 1219$)
全体	321	100.0	11.93 ($n = 2691$)

Table 2

「気になる子」の数と男女比率・出現率

	人数 (人)	男女比率 (%)	出現率 (%)
男子	380	70.9	26.5 ($n = 1432$)
女子	156	29.1	12.8 ($n = 1219$)
合計	536	100.0	20.7 ($n = 2691$)

チェック表」に回答を求めた。このチェック表は以下の7つの下位尺度から構成されていた。(1)不注意・多動に関する項目13項目、(2)行為のコントロールに関する項目13項目、(3)不安の高さに関する項目9項目、(4)精神症状に関する項目8項目、(5)抑うつに関する項目6項目、(6)コミュニケーション・社会性に関する項目14項目、(7)分離不安に関する項目5項目の7つの下位尺度、合計68項目を用いた。回答は「気になる子」一人一人について、全ての項目に対して「よくある」=○、「時々ある」=△、「ない」=空欄で記入するよう求めた。

③上記項目以外の「気になる」行動や特徴に関する自由記述欄。

倫理的配慮

担任保育者は、園長の同意とは別に個別に調査への同意を判断するように求められ、調査用紙も個別に返送するようにして、協力の任意性を担保した。なお、本研究は愛知淑徳大学心理学部の倫理審査を受け承認されている(承認番号2022-06-R01)。

Table 3

年齢クラス毎の認定児の数と出現率

クラス	人数 (人)	認定児の数 (人)	出現率 (%)
3歳	775	80	10.32
4歳	994	127	12.78
5歳	922	114	12.36
合計	2691	321	11.93

Table 4

年齢クラス毎の「気になる子」の数と出現率

クラス	気になる子の数 (人)	出現率 (%)	認定児との出現率の合計(%)
3歳	159	20.50	30.80
4歳	182	18.30	31.10
5歳	216	23.40	35.80
合計	557	20.70	32.60

結果

結果の整理

今回の実態調査における対象となった子どもの総数は2,691名(男児1,432名、女児1,219名)であった。なお「認定児」や「気になる子」の人数を記述する欄において、合計人数のみの回答で性別が明記されていない場合があったため、合計人数と男女別の人数ではズレがみられる。

Table 1は、「認定児」の人数と男女比率、全体における出現率を示した表である。今回の調査対象の中で、「認定児」の数は321人(男子244人、女子77人)であり、男女比率は男子が76.01%、女子が23.99%、出現率は男子が17.04%、女子が6.32%であった。

割合としては7割以上が男子であり、出現率においても女子の約3倍程度の数値となっている。

Table 2は、「気になる子」の人数と出現率である。「気になる子」の数は536人(男子380人、女子156人)であった。男女比率は男子が70.9%、女子が29.1%、出現率は男子が26.54%、女子が12.8%、全体で20.7%であった。「認定児」と同じく7割が男子であった。

Table 3は、クラス毎(年齢別)の「認定児」の

Table 5

3歳児クラスにおける出現率上位10項目

行動特性項目	時々ある (%)	よくある (%)	合計出現率 (%)
指示に従うことが難しく最後までやりとげられない。	18.52	42.59	61.11
気が散りやすい。	10.49	50.62	61.11
直接話しかけられているのに聞いていないように見える。	19.14	41.36	60.49
いすに座っていても手や足をもじもじさせたりごそごそしたりする。	11.11	45.68	56.79
座っていなければならぬ状況で座り続けることができない。	14.20	37.65	51.85
よくかんしゃくを起こす。	24.69	25.93	50.62
細かいことに注意を払えなかったり簡単なことをミスする。	11.11	38.89	50.00
グループ活動で順番を待ってられない。	16.67	24.69	41.36
他の子の活動に割り込んだりさえぎったりする。	14.20	26.54	40.74
怒りっぽく、すぐにイライラする。	17.90	22.22	40.12

人数とその出現率である。3歳児クラスでは80人（10.3%）、4歳児クラスでは127人（12.8%）、5歳児クラスでは114人（12.4%）であった。

Table 4は、クラス毎（年齢別）の「気になる子」の人数とその出現率、「認定児」と「気になる子」の出現率を合計した数値である。3歳児クラスでは159人（20.5%）、4歳児クラスでは182人（18.3%）、5歳児クラスでは216人（23.7%）であった。また、全体における「気になる子」の人数は557人（20.7%）であった。

また、「認定児」と「気になる子」の出現率を合計すると、3歳児クラスで30.8%、4歳児クラスで31.1%、5歳児クラスで35.8%、全体では32.6%であった。

年齢別にみた行動特性項目ごとの検討

年齢別に、各行動特性項目の出現率を見ていく。（ ）内は対象となる子ども全数における各項目の出現率を表す。

3歳児クラス 3歳児クラスにおける下位尺度ごとの出現率の高かった行動特性項目を以下にまとめる。

不注意・多動に関する項目では、「気が散りやすい（61%）」と「指示に従うことが難しく最後までやりとげられない（61%）」の出現率が高かった。また「直接話しかけられているのに聞いていないように見える（60%）」や「いすに座っていても手

や足をもじもじさせたりごそごそしたりする（57%）」「座っていなければならぬ状況で座り続けることができない（52%）」なども5割以上の出現率であった。

行為のコントロールに関する項目では、出現率の最も高かった項目は「よくかんしゃくを起こす（51%）」であった。

不安の高さに関する項目では、出現率の最も高かった項目は「落ち着きなく動き回ったり短気だったりする（40%）」であった。

精神症状に関する項目では、出現率の最も高かった項目は「おねしょがある（21%）」であった。

抑うつに関する項目では、出現率の最も高かった項目は「自信がなく自己評価が低い（7%）」であった。

コミュニケーション・社会性に関する項目では、出現率の高かった項目は「ひとつの事柄にこだわる（40%）」「日常的な事柄がちょっとでも変化すると非常に混乱する（38%）」であった。

分離不安に関する項目では、出現率の最も高かった項目は「不快な状況におかれると、泣き出したり、かたまってしまったり、ひきこもったりする（35%）」であった。

3歳児クラスの出現率における上位10項目をTable 5に示す。

また、分離不安に関する項目である「親がけがをしたり家から出て行って帰ってこないのではな

Table 6

4歳児クラスにおける出現率上位10項目

行動特性項目	時々ある (%)	よくある (%)	合計出現率 (%)
気が散りやすい。	11.11	58.89	70.00
いすに座っていても手や足をもじもじさせたりごそごそしたりする。	8.89	48.89	57.78
指示に従うことが難しく最後までやりとげられない。	21.11	35.56	56.67
細かいことに注意を払えなかったり簡単なことをミスする。	15.00	40.00	55.00
直接話しかけられているのに聞いていないように見える。	16.67	31.67	48.33
座っていなければならぬ状況で座り続けることができない。	11.11	33.89	45.00
怒りっぽく、すぐにイライラする。	14.44	22.78	37.22
他の子の活動に割り込んだりさえぎったりする。	12.22	23.89	36.11
おしゃべりしすぎる。	10.56	22.78	33.33
自分がやったことや自分のミスを人のせいにする。	13.33	20.00	33.33

いかと心配する」、抑うつに関する項目である「自分には価値がないと言い、罪悪感を感じている」、行為制御の項目である「動物に対して危害を加えたことがある」はいずれも出現率は0%であり、回答はされなかった。

4歳児クラス 4歳児クラスにおける下位尺度ごとの、出現率が高かった行動特性項目を以下にまとめる。

不注意・多動に関する項目では、最も出現率が高かった項目は「気が散りやすい(70%)」であり、4歳児の「気になる子」の7割に見られた。また「いすに座っていても手や足をもじもじさせたりごそごそしたりする(58%)」「指示に従うことが難しく最後までやりとげられない(57%)」「細かいことに注意を払えなかったり簡単なことをミスする」なども50%を超える出現率となった。

行為のコントロールに関する項目では、最も出現率が高かった項目は「怒りっぽく、すぐにイライラする(37%)」であった。

コミュニケーション・社会性に関する項目では、「ひとつの事柄にこだわる(26%)」が最も高かった。

不安に関する項目では、「心配な気持ちをコントロールできない(28%)」が最も高かった。

精神症状に関する項目では、最も出現率が高かった項目は「特に理由がないのに普通はしない

行動をする(まばたきしたり、身をびくびくさせたり、唇をなめたり、顔をふったり、など)(13%)」「そうすることが適切でないときに笑ったり泣いたりする(13%)」であった。

抑うつに関する項目では、最も出現率が高かった項目は「自信がなく自己評価が低い(8%)」であった。

分離不安に関する項目では、「不快な状況におかれると、泣きだしたり、かたまった、ひきこもったりする(24%)」が最も高い結果となった。

4歳児クラスの出現率における上位10項目をTable 6に示す。

また、「親がけがをしたり家から出て行って帰ってこないのではないかと心配する」と「誘拐されたり、道に迷ったり、などで親から引き離されるのではないかと心配する」の項目は出現率が0%であり、回答はされなかった。

5歳児クラス 5歳児クラスにおける下位尺度ごとの出現率の高かった項目を以下にまとめる。

不注意・多動に関する項目では、「気が散りやすい(62%)」が最も高く、次いで「細かいことに注意を払えなかったり簡単なことをミスする(60%)」「いすに座っていても手や足をもじもじさせたりごそごそしたりする(52%)」も5割を超える結果となった。

行為のコントロールに関する項目では、「怒りっ

Table 7

5歳児クラスにおける出現率上位10項目

行動特性項目	時々ある (%)	よくある (%)	合計出現率 (%)
気が散りやすい。	19.52	42.86	62.38
細かいことに注意を払えなかったり簡単なことをミスする。	22.86	37.14	60.00
いすに座っていても手や足をもじもじさせたりごそごそしたりする。	16.19	35.71	51.90
直接話しかけられているのに聞いていないように見える。	21.90	24.29	46.19
指示に従うことが難しく最後までやりとげられない。	19.52	20.00	39.52
おしゃべりしすぎる。	12.86	22.86	35.71
怒りっぽく、すぐにイライラする。	13.33	20.00	33.33
けんかが多い。	10.48	22.38	32.86
座っていなければならない状況で座り続けることができない。	10.48	20.95	31.43
忘れ物が多い。	14.29	17.14	31.43

ぼく、すぐにイライラする（33%）」と「けんかが多い（33%）」が最も高かった。

コミュニケーション・社会性に関する項目では、「ひとつの事柄にこだわる（19%）」が最も高かった。

不安に関する項目においては、「心配な気持ちをコントロールできない（29%）」が最も高かった。

精神症状に関する項目においては、「そうすることが適当でないときに笑ったり泣いたりする（10%）」が最も高かった。

抑うつに関する項目においては、「自信がなく自己評価が低い（17%）」が最も高かった。

分離不安に関する項目においては、「不快な状況におかれると、泣き出したり、かたまってしまったり、ひきこもったりする（16%）」が最も高かった。

5歳児クラスの出現率における上位10項目をTable 7に示す。

また、「自分には価値がないと言い、罪悪感を感じている」と「誘拐されたり、道に迷ったり、などで親から引き離されるのではないかと心配する」は出現率0%であり、回答はされなかった。

考 察

「気になる子」の出現率の推移について

今回の調査における結果と、問題部分に記したこれまでの調査結果とを比較してみると、「認定

児」と「気になる子」を足した、いわゆる保育者が保育困難を感じる子どもの数は、2006年度、2008年度、2016年度と順に増加傾向を見せていた。調査対象や調査方法、質問紙の内容等に若干の違いがあるため単純比較は出来ないが、それでも、今回の2022年度調査の結果は、こうした増加傾向が現時点でもなお続いていることを示していると言ってよい。

「認定児」と「気になる子」のクラス全体の割合の推移のみを見ても、2006年度で12%強、2008年度で19%弱、2016年度では25%程度にのぼるという結果であったが、今回の調査においては32.6%であった。つまり、保育困難の子が年々増えてきて、現在では、平均するとクラスの中で3割程度の子も達に対して、保育者が何かしらの困難感を抱えているということになる。

先述の『40年誌』（名古屋市障害児保育40年誌編集委員会、2019）にも示されているように、保育所の収容定員は横ばい状態である中で、「認定児」の受け入れは年々増加しているという統計上の数字から推測すれば、この数年間の間に「気になる子」の認定が進んできたことを示していると思われるが、それを差し引いても保育困難の子どもの割合は増加し続けている、という実情があるものと捉えてよいだろう。これは、私たちが統合保育スーパーバイザーとして保育所巡回したときの手応えとも整合性がある。

こうした事態の進行はこれまで『40年誌』においても指摘されたことであり、家庭の養育機能の弱体化と、その背景にある地域の子育てコミュニティの崩壊といった課題が指摘されている。今回の調査においては、2019年から始まった新型コロナ(covit-19)のパンデミック下での影響が無視できない。子どもたちが発達の早期に、マスクやフェイスシールドで顔の見えない大人たちに囲まれ、日常的に行動制限を強いられ、親の不安な気分さらされてきた影響が、どのような種類のもので、どの程度の影響のあるものであったのかは、まだ何も分かっていない。その点については、時期を改めて調査する必要がある。

出現率の地域差について

今回の調査では名古屋市における様々な地域からの回答が得られたが、その中でもクラスや園ごとによって出現率に大きな差がみられた。その一因として、地域環境の影響もあるのではないかと推測される。そのため、地域の事情を反映し「気になる子」の割合の高い園と少ない園との差が大きいのではないかと考えられた。またクラス運営については、クラスごと、園ごと、地域ごとに事情が異なっており、問題として浮上してくる内容も様々であると推察できる。つまり、地域特性を踏まえて保育所ごとに個別に方策を考える必要性が高いことを前提に、これまでに用意されてきた支援ツールを活用するための応用力を高めるような保育者支援と研修が考えられてもよいだろう。

以上のように現場ごとで異なる問題や課題を抱える中で、それに対応するにはどのような方策が可能だろうか。以下に、その可能性を検討する。

クラス年齢ごとの上位10項目

3歳児クラスにおける出現率の上位10項目は、前述の通りである。注目すべき点としては、上位10項目のうち8項目が不注意・多動に関する項目であることが挙げられる。特に上位5項目はすべて不注意・多動に関する項目であり、ほとんどが50%以上の出現率であった。つまり、3歳児クラスにおいて「気になる子」とされた子ども達の中で、半数以上に不注意・多動に関する気になる行

動がみられるということである。また、残りの2項目はいずれも行為のコントロールに関する項目であり、不注意・多動に関する項目と行為のコントロールに関する項目が上位10項目を占めているという結果になった。

また4歳児クラスの上位10項目においても、不注意・多動に関する項目が8項目含まれており、上から6項目が不注意・多動に関する項目であった。また、出現率が最も高かった項目は「気が散りやすい(70%)」であった。

5歳児クラスにおいても上位10項目中8項目が不注意・多動に関する項目であり、出現率が最も高かった項目は「気が散りやすい(62%)」であった。

結果を整理してみると、3歳児～5歳児クラスそれぞれの年齢別における上位10項目は、不注意・多動に関する項目と、行為のコントロールに関する項目のみであった。その中でも特に不注意・多動の項目の出現が顕著にみられた。

各学年の結果をみても、不注意・多動に関する項目と行為のコントロールに関する項目の出現率の高さが顕著であった。そこで、これら「不注意・多動」の問題と「行為のコントロール」の問題を、『40年誌』に示唆されたような愛着やその形成不全という視点からどのように理解できるかを以下に考察する。

「行為のコントロール」の問題

「行為のコントロール」の問題における「けんかが多い/怒りっぽく、すぐにイライラする。」という行動は、情動的に興奮しやすいという面と、興奮した状態を鎮めることが難しいという側面があると言えるだろう。このとき子どもは、出来事に触発されて自分のなかに生じた情動に圧倒されて、自分の周りの状況や出来事について理性的に認識できずにいる状態と理解することができる。

この状態は、自律神経における交感神経系の覚醒亢進すなわち「闘争反応」の表れと考えることができる(伊藤, 2022)。「闘争反応」は危機に遭遇したときの生き残りのための防衛反応であり、意識的な理解や言葉に関与する前頭前皮質の働きが抑制され、本能的な反応を司る脳の原始的な部

分が活性化している状態である。このとき子どもにとっては、「自分は安全ではない」と主観的に知覚されており、その知覚に基づいた反応として、問題となる行動が起こっているのである。

では、子どもたちはなぜ「自分は安全ではない」と知覚してしまうのであろうか。問題となる興奮状態が起こる状況や刺激はその都度様々であろうが、たとえば思い通りにならないとか、課題をやりたくないといった、その子にとってのネガティブな情動が体験されているときに起こりやすいことは想像に難くない。交感神経の覚醒亢進はこのような不快な情動を体験したときの神経生理的反応であるが、この反応は神経学的には危機に遭遇したときの反応と同じものとして知覚される。そして、発達過程でこのような身体生理的反応を穏やかに調整するために形成される方略が「愛着」であると考えられるようになってきている（Porges, 2018 花丘訳 2018）。

大河原（2004）は、親子間の相互作用として重要なのは、子どものネガティブな情動に対する養育者の側の調整であると述べている。子どもがネガティブな情動状態にあるとき、養育者がその状態を「感情」として伝え返し、しかし養育者自身はそれと同じ状態にあるのではなく、養育者の落ち着いた状態のほうへ子どもを「巻き込み」、子どもを落ち着かせるという言語的・非言語的なコミュニケーションによって、子どもが自分のネガティブな情動状態を調整する能力を発達させるという。

つまり養育者が子どもの情動的興奮状態に対して言葉による理解を返していくことで、子どもは自らの神経生理的反応に圧倒されてしまわずに、心的状態を理解できるようになっていくのである。子どもは養育者の穏やかな声の調子や表情を手がかりに、交感神経の覚醒亢進を徐々に鎮めながら、自分の心的状態を表現する言葉を取り入れていくと考えられるのである。

それに対し、子どもが自分の不快情動の生起と交感神経の覚醒亢進を体験したとき、たとえば養育者が子どものネガティブな情動の表出に対して自分の情動を返す（たとえば「いつまでも泣いてないで！」という反応など）、やめさせようと不適

切な行動をとる（罰を示して脅すなど）、無視するなどの行動をとった場合、子どもは人とのつながりのなかで自らの神経生理状態を調整し安心できる状態を回復できず、危機状態におかれたままになる。このようなことが繰り返されると、子どもの自律神経の状態は交感神経の覚醒亢進状態に高止まりしてしまい、ちょっとしたことでも闘うか逃げるかの本能的防衛反応が惹起されるようになってしまうと考えられる。

「けんかが多い/怒りっぽく、すぐにイライラする。」という行動がしばしば見られる子どもたちは、人との関わりの中で自らの情動的反応を適切に調整する神経系の発達が十分ではないと考えることができる。近年注目されているポリヴェーガル理論（Porges, 2018 花丘訳 2018）では、人との関わりの中で安心感を回復するために働く自律神経を副交感神経のなかの「腹側迷走神経系」であるとしているが、この「腹側迷走神経系」が発達不全であると言ってもよいであろう。生き残りのための交感神経優位の状態では、安心できない感覚のなかで、情動を自らの感情として言葉と結びつけて周囲の状況や自己および他者を認識することが困難になる。したがって、こうした子どもたちの課題としては、人との関わり、具体的には保育者との関わりの中で、脅威を感じることなく身体感覚レベルでの穏やかさを体験することが必要となる。その身体的基盤がなければ「自己のまとまりや、自分自身がこの世界に受け入れられているという自己の存在への信頼の感覚や、他者と心を通わすことができるのだという無意識的な信頼感」を得ることは難しいと考えられるのである。

「不注意・多動」の問題

また、高い割合で出現していた「不注意・多動の問題」については、注意欠如多動症（ADHD）の傾向が窺われるものの、虐待を受けた子どもは多動性や衝動性が強く見られる場合があり、鑑別が難しいとされる（杉山, 2007）。

ADHDの子どもを持つ母親は、そうでない養育者に比べて、育児ストレスが高く、否定的な養育態度（不満、非難、厳格、干渉、矛盾、不一致）

をとる傾向が有意に多いことが示されている（眞野・宇野，2007）。多動性や衝動性といった生得的な行動特性は、養育者に育児困難感と強いストレスを生じさせ、養育者自身の感情コントロールも難しくなる。子どもの“問題”行動に対して非難や叱責などの苦痛刺激を与えることによりその場では止めさせることができるため、養育者がその方法に頼らざるを得ないという文脈もあると推察される。これが慢性化し、さらに子どもの年齢が上がれば、その方法の効果が徐々に弱くなるため、否定的な養育がさらに強まるという悪循環が、虐待につながるリスクとして想定される。強い口調での叱責や力づくでの行動コントロールなどの方法によっても子どもの行動に変化が見られないと、ますますその方法がエスカレートしていくことになり、やがて不適切な養育となってしまうことになる。

「不注意・多動」項目と「行為のコントロール」項目が高い出現率を示したことは、このような生得的な行動特性と不適切な養育とが悪循環を起こして重なり合っている子どもの存在を示唆するものと考えられる。「不注意・多動」の問題は、単純に ADHD 児とみなすのではなく、子どもの特性と養育者の抱えるストレスなどの課題を、親子間の相互作用の文脈に位置づけながら理解することによって親子をつなぐ支援が求められるところであろう。

「不注意・多動」および「行為のコントロール」の問題と愛着形成をめぐる心の課題について

『40年誌』では愛着は「乳幼児期の主たる養育者（多くの場合母親）と子どもとの情緒的な相互作用のなかで形成される肯定的な関係であり、絆であるとも言える」と説明されている。そして「適切で安定した愛着関係の形成を通して、自己のまとまりや、自分自身がこの世界に受け入れられているという自己の存在への信頼の感覚や、他者と心を通わすことができるのだという無意識的な信頼感」が獲得されるが、「愛着の形成が適切になされず、愛着関係が不安定な状態のままであった場合には、自分自身の中核的な自己の感覚が得られないまま、常に見捨てられるのではないかという

不安の中で誰かと安心してつながることができなかつたり、養育者を安全基地として活用しながら新しい環境へ社会的な関係を広げていったりすることが難しく、安心できる目の前の対象にしがみつきのながらも、その対象との関係を持続できずに次々に他者からの承認を求めざるを得なかつたり、人との関係のなかで安心できず常に警戒心のアンテナを張ったまま、結果としてアンビバレントな対人態度をとらざるを得ないような不安定な状態に追いやられかねない」というリスクが想定されている（『40年誌』p.39）。

こうした問題は、「不注意・多動」項目と「行為のコントロール」項目の出現率の高さに見たように、子どもの生得的な行動特性が養育者との早期の愛着形成に関わる相互作用を妨げた結果として起こることもある。もちろん、養育者自身が置かれている家庭状況や地域の状況、ソーシャルサポートの質や量によって、相互作用が悪循環を起こしてしまう場合もあれば、ある程度の悪化が防がれ、親子ともども穏やかに過ごす時期が持たた場合もあり、子どもの特性と養育者との相互作用だけで理解できるわけではない。子どもの行動特性も生得的要因と愛着の問題から来るものが複雑に絡み合い、子どもの特徴から背景にある要因を明確にすることは困難なことが多いとされる（『40年誌』p.40）。

愛着人物と自己についての作業モデルについて Bowlby, J. (1969, 1973) は、「愛着人物が、支援や保護の求めに大体において応じる種類の人間か」という要因と、「自分が他者から、特にその愛着人物から、助けを与えられやすい種類の人物と判断されているか」という要因から構成されるとしている。その結果として愛着人物の作業モデルと自己に関する作業モデルは相互に補うように、また相互に強めるように発達するとしている。つまり養育者との関係性を基盤としながらそれらを内在化し、作業モデルの構造に組み込まれることで、内的作業モデルとして以後の自己と他者との関係性にもそのモデルを用いることが出来る。石原・後藤（2017）では、児童養護施設に入所している児童の自己イメージと対人関係について「アタッチメントがうまく形成されないと、内的体験を基

盤とした内的作業モデル（Internal Working Model, 以下 IWM）もうまく形成されなくなる」と述べている。

保育所における巡回指導の場にあがってくる子ども達が就学後にさまざまな問題を呈し、スクールカウンセラーへの相談や、児童精神科等に繋がるケースがあるが、そこで問題となってくるのは「行為のコントロール」の項目にある「イライラする」「かんしゃくを起こす」などの、問題行動として認識されやすいタイプの子ども達も含まれている。単純に生得的な行動特性として行為のコントロールがしにくいという認識ではなく、その難しさのなかに内的作業モデルの形成不全や機能不全が潜んでいるのではないかと考えられる。

各個人が周囲の世界とその中にいる自分についての作業モデルを構築する際に、自分自身が自分の愛着人物たちの目にどのように受容されているか、あるいは受容されていないか、についての「その人の考え」が重要とされる。つまり子ども自身の生得的特性によって、養育者から与えられるものの取り入れが難しいと仮定する場合、子どもの内的作業モデルの形成に影響を与える場合もあるだろう。ASD 児の場合、愛着に関してたとえ養育者からの適切な対応がなされていたとしても、それを受け取ることが難しいという生得的特性をもつために、対人交流や社会的活動の基盤が形成されにくく、社会的行動の内的作業モデルが機能不全となっているとも捉えられる。ASD 児は、困った時の対処の仕方や、助けを求めるための発信が養育者に受け取りにくい形で表されるため、ある種の混乱が起きている可能性も考えられるのではないだろうか。

つまりベースに ASD 傾向がある子ども達は、内的作業モデルを形成することが難しいがゆえに、双方のかかわりがうまく機能せず、養育者が安全基地としての機能を果たせない結果、不安感からくる落ち着きのなさや衝動性の高まりという状態像を呈している可能性が考えられる。その可能性については今後の調査研究や事例研究等にて精査していく必要があると思われる。

おわりに

今回の実態調査研究により得られた結果は、保育者の日々の実感を具体的に数字で可視化することになったと言えよう。改めて、研修会や実態調査研究などにより明らかになった知見を現場に還元することと、巡回指導等の個別対応による2方向からの支援を今後も続けていく必要があると思われる。現状を把握し、その結果を研修会等で保育者に還元し、また巡回指導員にも実情を報告し共有し、その上で巡回指導員が保育者と共に個別対応していくことが求められる。

最後に、常に現場にて子どもたちと関わっておられる保育者の方々の困難感についても言及しておきたい。今回の調査用紙の最後に設けた自由記述欄においては、保育者それぞれの困難感の中身についての記述があったが、その困難感の度合いは様々であるように思えた。一人の子どもに強い困難感を抱いている場合もあれば、クラス運営を含むクラス全体における困難さを感じている場合もあるようであった。数値上の話で言えば、クラス毎の「認定児」の数と「気になる子」の数を足してクラス人数からの割合を考えると、その数値にはクラスによってかなりの差がみられた。中には、クラス人数の半数以上や、8割～9割の子どもに対して何らかの困難感を抱えている保育者もいた。そんな中でのクラス運営は非常に難しいものになるということは容易に想像できる。

そして、「行為のコントロール」の問題で考察したような愛着形成をめぐる心の課題を持つ子どもの存在が、保育者自身の心の傷つきを誘発する形で、不安や焦燥感、子どもと向き合ったときの両価的な情動に動かされ、適切な心理的距離が保てなくなってムキになることで、疲弊していくという実態も現場でしばしば出会うところである。自分の言動に多少なりとも後ろめたさを感じれば、その保育者は仲間や上司との交流やサポートを避けて孤立し、困難感を一人で抱え込むことになる。こうして、単に「困った子の数が増えた」という以上に、保育者の困難感が増大している現状があることが推測される。

したがって今後は、「気になる子」の状態像を把握すると同時に、「認定児」や「気になる子」が必

ずしも少数派とは限らない、クラスの半数以上の子ども達に対し保育者が何らかの困難を抱えているという新たな視点からのクラス運営についても考えていかなければならないであろう。

謝 辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力くださいました名古屋市子ども青少年局保育部保育運営課の永井悦子主幹、また快くお引き受けくださいました各園の園長先生ならびにご回答をいただきました保育士の先生方に、心より御礼申し上げます。

引用・参考文献

- Bowlby, J. (1969). *Attachment and loss: Vol. 1. Attachment*. The Hogarth Press.
(ボウルヴィ, J. 黒田実郎・岡田洋子・吉田恒子 (訳) (1976). 母子関係の理論Ⅰ——愛着行動—— 岩崎学術出版社)
- Bowlby, J. (1973). *Attachment and loss. vol. 2. Separation: Anxiety and anger*. The Hogarth Press.
(ボウルヴィ, J. 黒田実郎・岡田洋子・吉田恒子 (訳) (1977). 母子関係の理論Ⅱ——分離不安—— 岩崎学術出版社)
- Duschinsky, R., & White, K. (2019). *Trauma and loss: Key Texts from the John Bowlby Archive*. Routledge.
(ドゥシンスキー, R. & ホワイト, K. (編) 筒井亮太 (訳) (2023). アタッチメントとトラウマ臨床の原点—ジョン・ボウルヴィ未発表論文集 誠信書房)
- 後藤 秀爾 (編著) (2002). 統合保育の展開——障害の子と育ち合う—— コレール社
- 後藤 秀爾・村田 佳菜子・大森 麻美 (2010). 統合保育における「気になる子」をめぐる実態調査——名古屋市保育所の2006年と2008年の比較データより—— 愛知淑徳大学論集コミュニケーション学部・心理学研究科篇, 10, 1-16.
- 本郷 一夫・澤江 幸則・鈴木 智子・小泉 嘉子・飯島 典子 (2003). 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査研究 発達障害研究, 25, 50-61.
- 本荘 明子 (2012). 「気になる」子どもをめぐるの研究動向 愛知教育大学幼児教育研究, 16, 67-75.
- 石原 真里奈・後藤 秀爾 (2017). アタッチメント障害児の自己イメージと対人関係(3)——自己評価と他者評価の数値のずれに着目した3類型からのアプローチ——場としての臨床——愛知淑徳大学心理臨床相談室紀要—, 21, 3-12.
- 伊藤 二三郎 (2022). ポリヴェーガル理論で実践する子ども支援——今日から保護者・教師・養護教諭・SCがとりくめること—— 遠見書房
- 蔭山 英順 (編著) (1992). 統合保育 コレール社
- 河合 裕子 (2015). 統合保育巡回指導における子どもの理解について—自閉スペクトラム症児の描画から得られる視点—場としての臨床——愛知淑徳大学心理臨床相談室紀要—, 19, 23-36.
- 眞野 祥子・宇野 宏幸 (2007). 注意欠陥/多動性障害児の行動特徴と母親の養育態度間の関連性 脳と発達, 39, 19-24.
- 名古屋市障害児保育40年誌編集委員会 (編) (2019). 保育ニーズの多様化をめぐる支援の展開——名古屋市障害児保育40年誌—— 名古屋市障害児保育指導委員会
- 七木田 敦・水内 豊和・増田 貴人 (2000). 保育者の子ども理解に及ぼす要因の検討——「ちょっと気になる子ども」へのかかわり方から—— 広島大学教育学部紀要 第三部, 49, 339-346.
- 大河原 美以 (2004). 怒りをコントロールできない子の理解と支援——教師と親のかかわり—— 金子書房
- Porges, S. W. (2018). *The Pocket Guide to the Polyvagal Theory: The Transformation Power of Feeling Safe*. New York: W. W. Norton & Company.
(ポージェス, S. W. 花丘ちぐさ (訳) (2018). ポリヴェーガル理論入門 心身に変革をおこす「安全」と「絆」 春秋社)

塩川 宏郷（2006）. 就学前の健常児にみられる対応困難な行動（challenging behavior）——出現頻度と養育者のニーズに関する検討—— 小児の精神と神経, 46, 113-120.

杉山 登志郎（2007）. 子ども虐待という第四の発

達障害 学研プラス

高木 芳子（2021）. 「気になる子ども」に関する研究動向—個別支援と参加の観点からの整理— 人間発達学研究, 12, 103-111.

An empirical research study of “Children with Special Needs” in Nursery Schools — Part 1: An attempt and summary at a fact-finding survey in 2022 in Nagoya city.

Marina Ishihara, Yuko Kawai, Sonoo Osaki and Shuji Goto (*Aichi syukutoku University*)

The integrated childcare services of Nagoya City spans a history of 43 years, with the number of requests for “visiting consultations” in 2021 showing an increase in demand for such services over the past 10 years. At the same time, although there is no clear diagnosis, there is an increase in so-called “children of concern” — that is, children with characteristics that should, in terms childcare, be taken into consideration. Therefore, in this study conducted a questionnaire-based fact-finding survey to investigate the actual context of “children with special needs” in Nagoya City. The results showed an increase in the findings from previous studies. The percentage of “disability recognized children” and “children with special needs” exceeded 30%; in some classes, more than 80% of the children had some kind of childcare difficulty, suggesting difficulty in classroom management. Furthermore, among the “children with special needs” category, a major part of the problem is the tendency toward “Inattention/Hyperactivity” and “Behavioral control.” We hypothesized that the difficulties in attachment formation, inadequate formation of inner working models, and the “fight-or-flight” response — due to increased arousal of the sympathetic nervous system — may be factors in the manifestation of these problems. We also considered that this suggests the existence of children whose developmental characteristics and inadequate care overlap, perpetuating a vicious cycle.

Keywords: integrated care, children with special needs, fact-finding survey, attachment formation, understand of special need behavior